



3.11から 5年の時空を経て

後方支援活動に取り組んだ 本田敏秋 遠野市長に聞く

「人の命」を最優先した支援活動を 「自治体間の水平連携」が支えた

2016年3月11日、東日本大震災から5年を迎える。今では被災地を訪れても、その爪痕を見ることはなくなっている。しかし、被災した人々に深く刻まれた心の傷は癒されることはない。新シリーズとして「3.11から5年の時空を経て」をテーマに、メディアの切り口から追いかける。1回目は沿岸部の被災した人々や、現地の救援活動を官民一体となって懸命に支えた遠野市の後方支援活動と、三セクのケーブルテレビ「遠野テレビ」が被災時に果たした役割などについて、陣頭に立った本田敏秋市長に振り返ってもらった。

(構成：吉井 勇・本誌編集長、震災時の写真提供：遠野市)



海から遠く、強固な地盤の北上台地にある遠野市を
後方支援活動の拠点とする構想を実践した本田敏秋
市長

「当時小学1年生が5年生」 5年の星霜がもたらす問題の深さ

—— まもなく5年が経ちます。市長として全国に訴えたいことから聞かせてください。

本田 震災当時、小学校1年生だった子どもらが5年生になるわけです。この5年間という時間は、被災地に大きな変容をもたらしています。震災時に町長が津波で亡くなった大槌町の現町長として奮闘する平野（公三）さんと先日じっくりと話す機会があったのですが、被災者たちが生業を失い、自らの生きる誇りを見いだせずにいると聞いています。被災者は5年の歳月を重ねた避難生活に心身ともに疲れ果ててきているのも事実です。膨大にあったガレキが片付いたから問題が解決したわけではないのです。

—— 被災地の首長として復興へ向け、

何が必要だと考えていますか。

本田 復旧と復興の言葉は同じように使われますが、実はまったく違うと考えています。元の状態に戻すことを復旧と考えるならば、ガレキを除き、壊れた建物を建て直すなど、予算で解決できます。しかし復興は、30年、50年という将来へ向けた町づくりのビジョンづくりなのです。しかも震災前から感じていた人口減少の動きが、震災で一気に出てきていることです。内陸部へ避難した人たちにあった「故郷へ戻りたい」という声も少なくなってきており、避難先の暮らしが中心になっているのも現実です。人口減少という厳しい現実の中、どうビジョンを描くのか。そう簡単に結論が出る問題ではありませんが、出さなくてはならないのです。

—— 先ほど「生業を失って……」という話がありましたが、地元を受け皿と